

「2%」への招待状

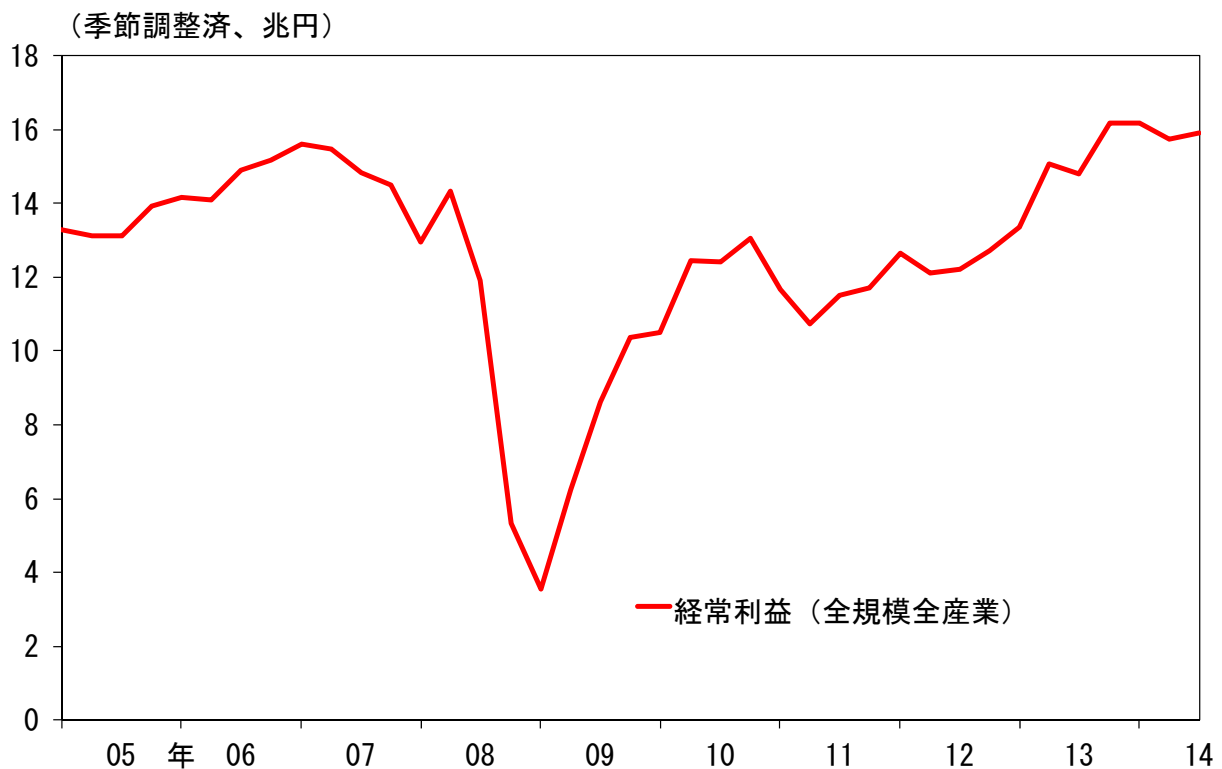
— 日本経済団体連合会審議員会における講演 —

2014年12月25日

日本銀行総裁
黒田 東彦

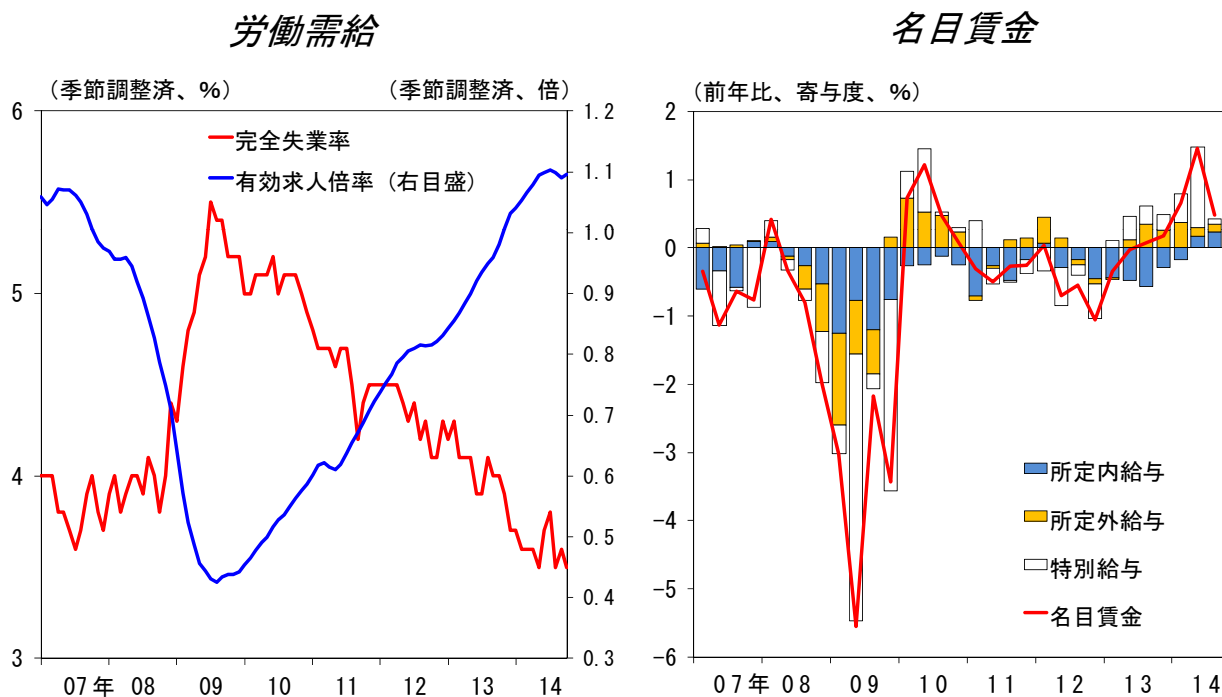
図表 1

企業収益



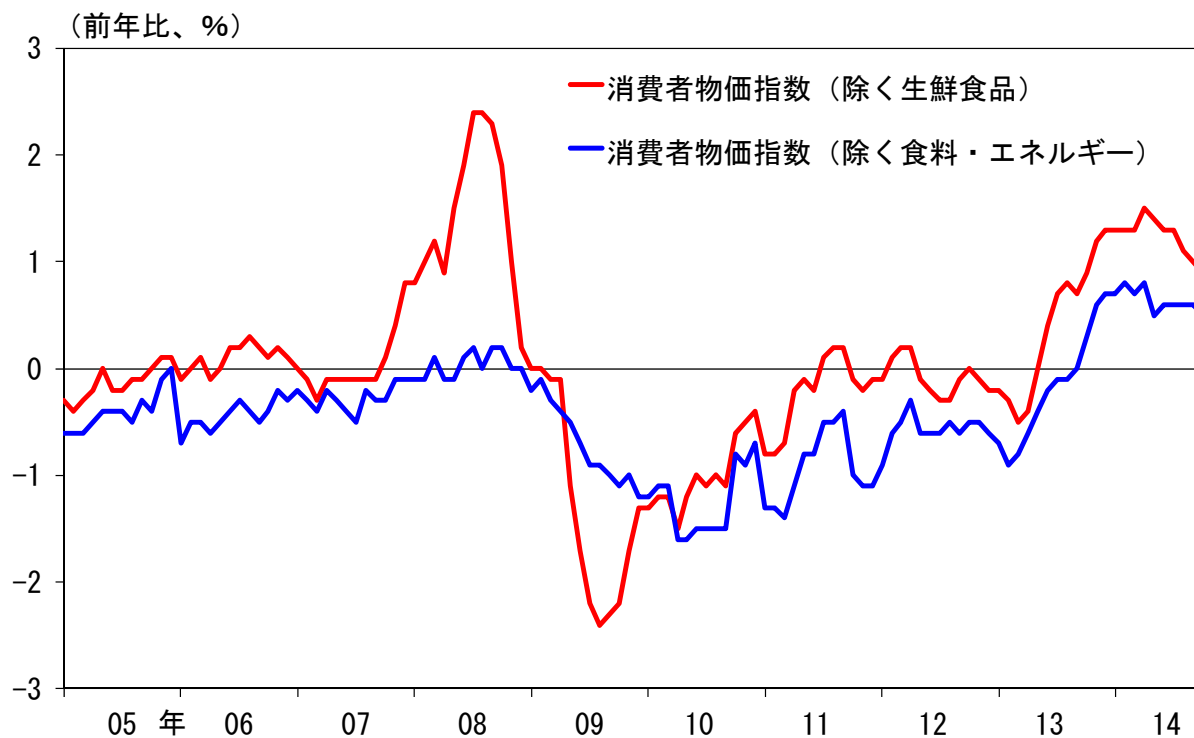
(注) 金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

雇用・所得環境



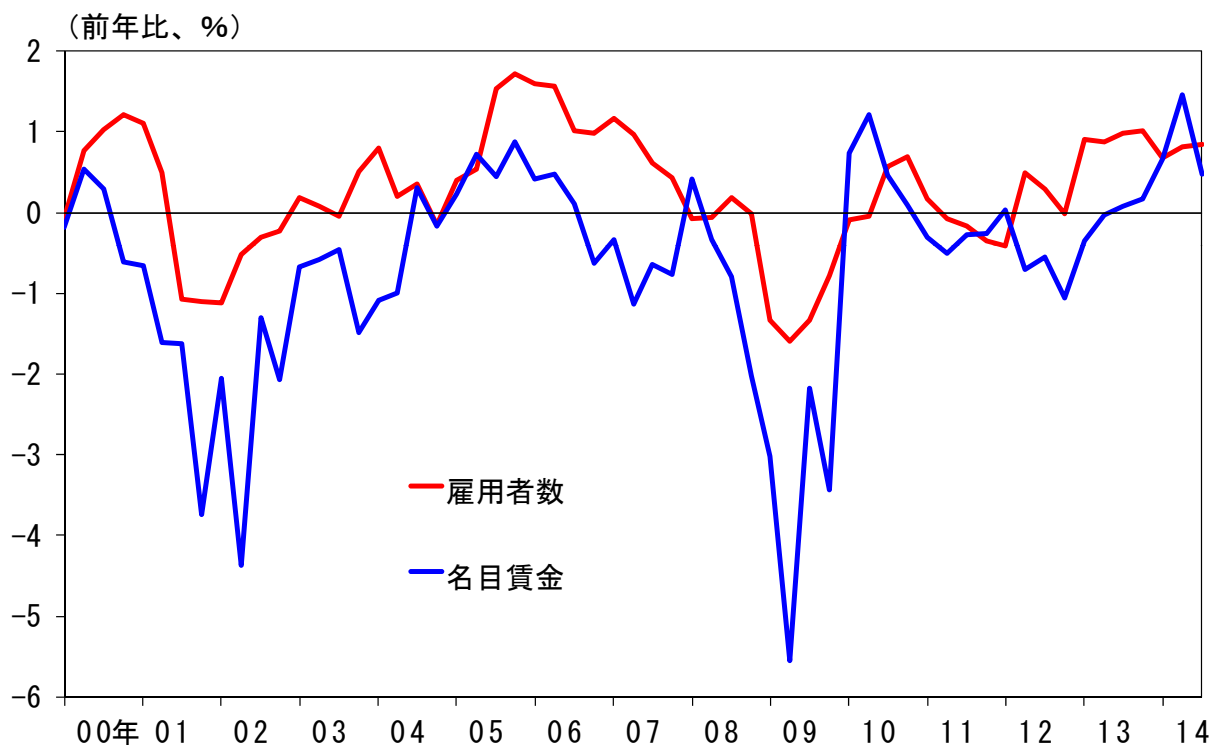
(注) 名目賃金の四半期は、次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2014/3Qは9～10月の前年同期比。
 (資料) 厚生労働省、総務省

消費者物価



(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整したベース。
 (資料) 総務省

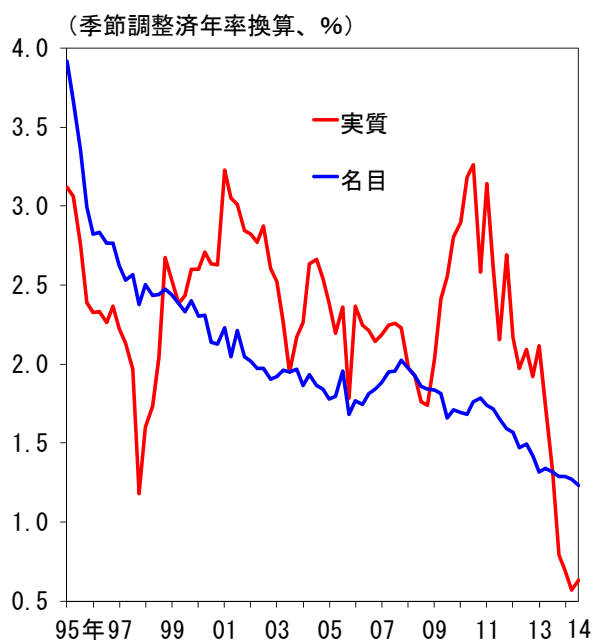
雇用と賃金



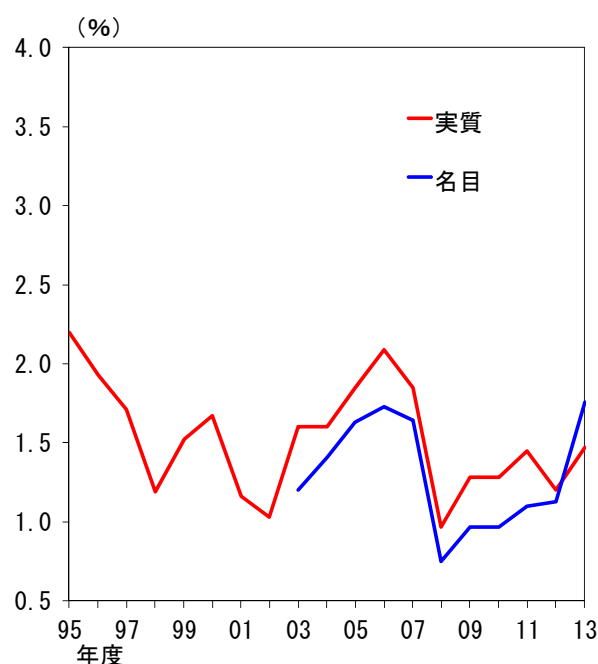
(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2014/3Qは9～10月の前年同期比。
(資料) 厚生労働省、総務省

企業の資金調達コストと期待成長率

企業の支払金利

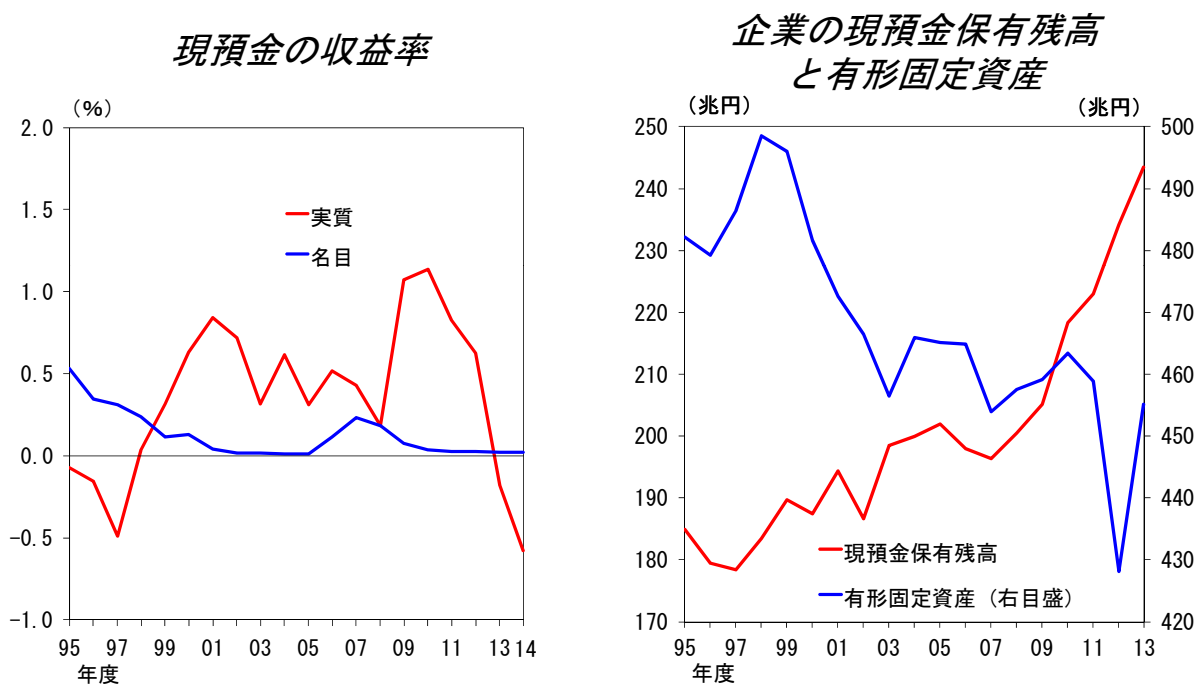


今後5年間の期待成長率



(注) 1. 名目支払金利は、支払利息／有利子負債で算出。有利子負債は、長短期借入金、社債、受取手形割引残高の合計。
2. 実質支払金利は、名目支払金利から消費者物価（除く食料・エネルギー、消費税率引き上げの直接的な影響を調整済み）の前年比を差し引いて算出。
3. 期待成長率は、「企業行動に関するアンケート調査」による。
(資料) 財務省、総務省、内閣府

企業の現預金保有



- (注) 1. 現預金の名目収益率は、現預金の金利（現金はゼロ）を資金循環統計の残高ウェイト（非金融法人企業ベース）で加重平均して算出。実質収益率は、名目収益率から消費者物価（除く食料・エネルギー、消費税率引き上げの直接的な影響を調整済み）の前年比を差し引いて算出。2014年度の収益率は、4～9月のデータで作成。
2. 現預金保有残高は、資金循環統計の非金融法人企業ベース。有形固定資産は、法人企業統計年報の全規模全産業（除く金融業・保険業）ベース。

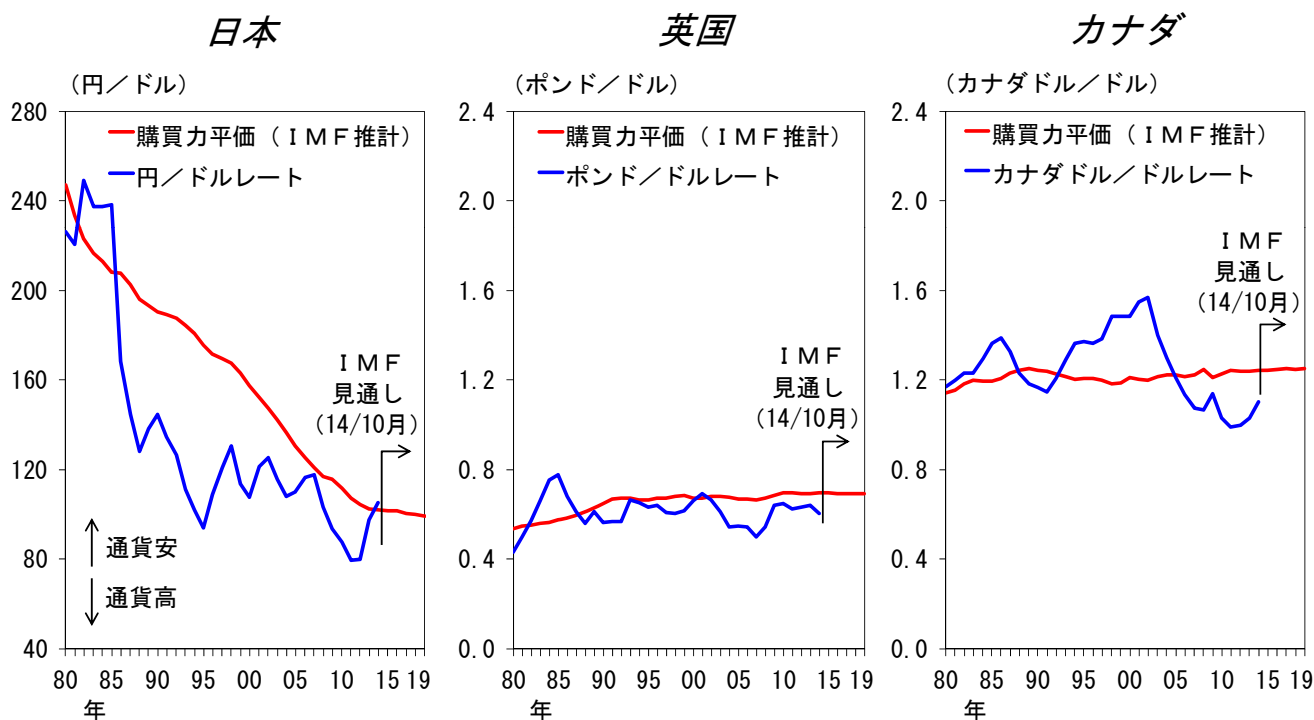
(資料) 日本銀行、財務省

図表 7

各国の物価安定目標

国/地域	名称	指標	数値
日本	物価安定の目標 Price stability target	消費者物価（総合）	2%
米国	Longer-run goal	個人消費支出 デフレーター（総合）	2%
ユーロ圏	Quantitative definition	消費者物価（総合）	2%未満 かつ 2%近傍
英国	Target	消費者物価（総合）	2%
カナダ	Target	消費者物価（総合）	2% (1~3%の中心値)
オーストラリア	Target	消費者物価（総合）	2~3%
ニュージー ランド	Target	消費者物価（総合）	2%近傍 (1~3%の中心値)
スウェーデン	Target	消費者物価（総合）	2%
スイス	Definition	消費者物価（総合）	2%未満

為替レートと購買力平価



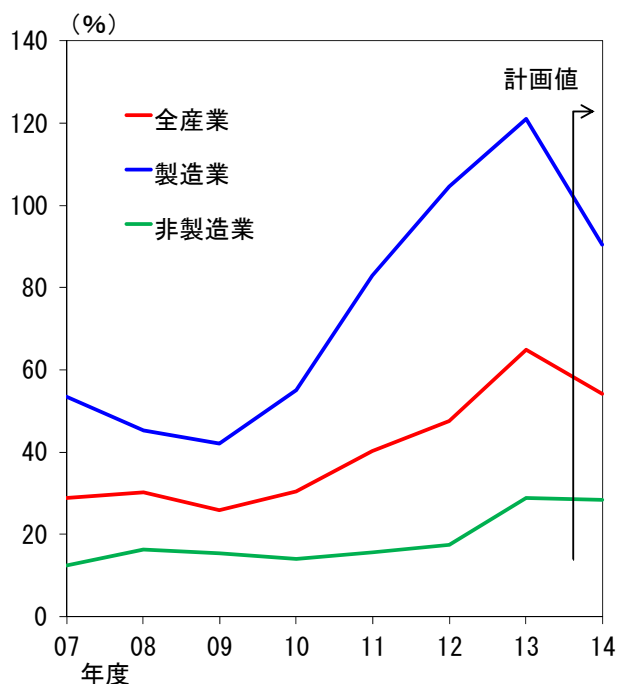
(資料) IMF、Bloomberg

設備投資

短観・設備投資計画

		(前年度比、%)	
		2013年度	2014年度 (計画)
大企業	製造業	- 0.8	+ 12.2
	非製造業	+ 4.4	+ 6.3
	全産業	+ 2.6	+ 8.3
中小企業	製造業	+ 17.1	+ 10.2
	非製造業	+ 19.6	- 6.5
	全産業	+ 18.7	- 0.9
全規模合計	製造業	+ 1.1	+ 12.9
	非製造業	+ 7.7	+ 3.2
	全産業	+ 5.3	+ 6.5

海外・国内比率



(注) 1. 短観の設備投資計画は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。
 2. 海外・国内比率は、単体国内設備投資額に対する連結海外設備投資額の比率。

(資料) 日本銀行、日本政策投資銀行

「量的・質的金融緩和」の拡大

マネタリーベースの年間増加ペースを
「60~70兆円」から **「80兆円」** に拡大

長期国債の保有残高の年間増加額を
「80兆円」 に **「+30兆円」**

長期国債買入れの平均残存期間を
「7~10年」 に **「+3年」**

ETF、J-REITの買入れペースを **「3倍」**



これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が
遅延するリスクを未然に防ぎ、
好転している**期待形成のモメンタム**を維持